実行団体 事後評価報告書	特定非営利活動法人 かしもむら	活動地域	岐阜県中津川市加子母地域 岐阜県下呂市馬瀬地域
自然と生きる若者集団プロジェクト		E-mail npokashimo@gmail.com URL http://www.kashimo.jp/	
資金分配団体名	一般財団法人 中部圏地域創造ファンド	事業の種類 草の根支援事業 2019	
資金分配団体事業名	NPO による協働・連携構築事業	実施期間 2020 年 4 月～2023 年 3 月	

1 事業概要

社会課題	中山間地域では、人口減少、少子高齢化が進み、今後も著しい人口の低密度化が予想され、地域を支える新たな担い手の育成・確保が課題となっている。また、主に林業によって経済基盤を支えられてきたが、森林の利活用や木材の新たな利用拡大の方策を見出せないまま今日に至っており、このことは将来に農山村及び森林の荒廃を招く恐れがある。
事業概要 対象者	中津川市加子母地域(人口約 2,700 人)及び下呂市馬瀬地域（人口約 1,100 人）において、特定非営利活動法人馬瀬川プロデュース、一般社団法人 aichikara、学生団体加子母木匠塾が連携することによって、過疎地域におけるコミュニティの維持と環境保全に取り組む。
中長期 目標	複数の地域と若者が連携し、都市部の大学生等の若者が中山間地域と関わる機会を広げることによって、持続可能なコミュニティの維持と形成、森林の公益的機能の維持、さらには社会人としての人間力の向上に取り組む事業体として確立し、知見・ノウハウの活用が進展することで、地域がより適切な課題解決を図ることができる社会を実現する
活動方針	本プロジェクトにおいては、その若者たちが共通した課題を抱える農山村地域の自然環境の中で得る様々な学び、体験を通じて地域への愛着を育み、持続的に地域との関りを持ち続けていける新しい担い手としての関係を構築し、過疎地域におけるコミュニティの維持と環境保全の問題を解決していくことを目的とする。

3 年 間 の 活 動 の 成 果	
様々な連携により、新たに開発できた交流プログラムの数	8 プログラム
地域活動の成果を元に加子母地域で生まれた新たな協働活動	3 プログラム
都市部の若者と交流するネットワークに新たに加わった関係団体の数	4 団体
交流活動が行政の制度の活用、協働が生まれた数	1 事業

2　事後計画の記載内容

2－1 主な活動とアウトプット　※アウトプットの目標達成時期は、断り書きがない限り、2023 年 3 月

活動 1

・協議体構成団体が持つそれぞれの能力、資源を活用して、効果的な連携事業を推進する。
・協議体構成団体の活動に対し理解と協力を得るため、地域説明会や意見交換会を開催する。

アウトプット	協議体として機能するため、課題実行団体が連携して事業を実施する。		
指標　1	①協議体構成団体の定期例会議の実施回数 ②協議体構成団体の定期例会議の参加人数 ③協議体構成団体が連携事業数		
	初期値	目標値	実績
	①　0 回/年間 ②　0 人/年間 ③　0 件	①　6 回/年間 ②　60 人/年間 ③　6 件	①　12 回/年間 ②　72 人/年間 ③　6 件

活動 2

・地域と若者が交流し人材を育むプログラムを企画運営する研修及び視察研修を行う。
・地域の各団体・個人（自治体、商工業者・団体、地域団体、農業・林業団体、CB 事業者等）への働きかけ、協議体構成団体との協働促進に向けたサポートを行う。
・地域資源と学生アイデアのコラボレーションによるプロダクトを創出する。

アウトプット	協議体構成団体の事業参加者がスキルアップし、地域の持続的発展に取り組む。		
指標　2	①協議体構成団体の研修・視察の実施回数 ②協議体構成団体の研修・視察の参加人数 ③地域との活動の種類、規模と実績 ④地域との活動に参加した人数		
	初期値	目標値	実績
	初期値） ① 0 回/年間 ② 0 人/年間 ③ 0 回/年間 ④ 0 人/年間	目標値） ① 2 回/年間 ② 100 人/年間 ③ 3 回/年間 ④ 100 人/年間	実績） ①　3 回/年間 ②　24 人/年間 ③ 8 回/年間 ④ 32 人/年間

活動 3

・協議体「自然に生きる地域＋若者会議（仮称）」を設立し、持続的な運営を図る。
・WEB サイトを開設し、SNS 等を利用して活動への支援、ファンの獲得を行う。

アウトプット	協議体の組織基盤強化に取り組む。		
指標　3	①協議体の組織体制 ②地域及び関係者の協議体に対する評価		
	初期値	目標値	実績
	①現在の応募チーム ②把握できていない	①協議体の組織体制、事業内容、資金計画等が明確にされる ②協議体の活動が地域・関係者で評価される	①協議体の組織体制、事業内容、資金計画等が明確にされた ②協議体の活動が地域・関係者で評価された

活動 4

・事業成果の取りまとめ、行政への政策提言、大学等への働きかけを行う。
・事業成果を踏まえ、事業の制度化に向けた協議を関係機関と進めつつ、他地域への展開準備等を行う。

アウトプット	事業の制度化を図り、他地域での事業展開に取り組む。		
指標　4	①事業成果を明確にした報告書。 ②事業制度確立に向けた関係機関との協議回数		
	初期値	目標値	実績
	①報告書未発行 ②協議回数 0 回	①報告書の発行 ②2 回以上	①報告書の発行 ②2 回以上

2－2　3年間のインプット

	計画値		実績値	
資金	事業費　（自己資金含む）		事業費　（自己資金含む）	
	直接事業費 管理的経費	15,704,112 円 1,580,929 円	直接事業費 管理的経費	15,704,112 円 1,580,929 円
	評価関連経費	736,920 円	評価関連経費	736,920 円
人材	内部：コーディネーター 1 名 アドバイザー　1 名 外部：外部アドバイザー 1 名		内部：コーディネーター 1 名 アドバイザー　1 名 外部：外部アドバイザー 1 名	
資機材・その他				

1）資金インプットの特徴、インプットに対する成果の規模や質等の妥当性・効率性

本事業での支援対象地域は、中津川市加子母地区と下呂市馬瀬地区であり、少子高齢化が進展し労働力人口の減少、また地域コミュニティの希薄化など様々な課題を抱えている。また市町村合併から 15 年以上が経過し、行政の出先機関の縮小など地域課題に対しきめ細かな対応が困難になっている。

そこで、今回のプロジェクトでは、過疎地域と若者たちをつなぎ、地域活動や地域活性化を図るコーディネートする役割が必要性であったため、その人件費を中心に資金を充当した。そのうち 1 名は、大学生時代から地域活動に関わった経験もあり、卒業後も元中津川市地域おこし協力隊として成果をあげた人材を採用し、地域間、世代間を越えた新しいコミュニティづくりの取り組みを行った。

2）自己資金の種類、資金調達で工夫した点

自己資金の調達については、活動に対する理解を求めながら、会費及び寄付金によって調達した。

コロナ禍により、当法人の主要な自己財源であった観光事業収入（芝居小屋ガイド等）が激減し、自己資金調達は苦しいものがあったが、団体の会費、寄付金の他、オンラインショップの開設に取り組みながら活動資金を獲得していける基盤整備に取り組んだ。

3）人材インプットの役割分担等

コーディネーター 1 名　は、各地域の諸団体や課題実行団体との活動全般の調整を行い、アドバイザー 1 名は、地域おこし協力隊としての活動経験を活かしながら、学生や地域との関係づくりや情報発信プロジェクト等を担当した。また必要に応じ、大学教授等の外部アドバイザーを招致した。

3 事後評価の方針

3-1 評価の体制

外/内	氏名	所属・役職	評価の分野
内部	桂川恒巳	NPO 法人かしもむら	事業全般
外部	柳澤　究	京都大学大学院工学研究科建築学専攻・准教授	大学との連携

3-2 事後評価のポイント

1	様々な連携により、新たに交流プログラムが開発できたか。参加者の広がりや活動の質の変化は生まれたか。
2	地域活動の成果を元に、新たな協働活動が生まれたか。
3	新たに関係団体が増え、都市部の若者と交流するネットワークを発展させることができたか。それによってどんな効果が生まれたか。
4	行政の制度の活用、協働によって、事業を継続発展させる見通しが生まれたか。

下呂市馬瀬（旧馬瀬村）

馬瀬	2010年4月	2020年4月	増減	減少率
人口	1,390	1,106	▲284	▲20%
世帯	413	403	▲10	

中津川市加子母（旧加子母村）

加子母	2010年4月	2020年4月	増減	減少率
人口	3,071	2,705	▲366	▲12%
世帯	999	968	▲31	

それぞれ集落の中心に清流が流れ、それを育む豊かな森、自然環境に恵まれた山村である。しかし、過疎化の流れは深刻で、その自然環境を守っていく担い手不足が深刻な状況ある。

4　事業の主要な成果と、それを実現した要因分析

※アウトカムの目標達成時期は、断り書きがない限り、2023 年 3 月

4-1　様々な連携により、新たに交流プログラムが開発できたか。参加者の広がりや活動の質の変化は生まれたか。

成果 1	対象地域との連携事業により、参加者(学生、若者）の広がりでき経験の共有化が促進された。		
アウトカム指標　1	①支援対象地域間を往来する若者の人数 ②支援対象地域に滞在する若者の滞在日数 ③地域活動への参加者数 ④地域住民の活動参加に対する意識		
	初期値	目標値	実績
	①支援対象地域間で 0 人 ②加子母地域：3,000 日、馬瀬地域 0 人 ③　20 人 ④把握できていない	①支援対象地域間で 200 人 ②支援対象地域全体で 4,000 日 ③　200 人 ④地域住民の活動への参加意識が確認できている	①　支援援対象地域間で 122 人 ②　支援対象地域全体で 1,966 日（168 日） ③　231 人 ④　地域住民の活動への参加意識が確認できている
評価方法	・支援対象地域での若者の活動記録、加子母木匠塾など域学連携活動への大学生のエントリー数 ・関係者聞き取り調査		

1）確認できた事実・成果

事業初年度には、支援対象地域となる下呂市馬瀬地区の区長会及び中津川市加子母地区の区長会及び加子母むらづくり協議会にてヒアリングを実施し、地域の現状と課題について調査を行った。併せて、地域活動への学生の受入れが初めてとなる下呂市馬瀬地域については、NPO 法人馬瀬川プロデュースが主体となり、全戸を対象に 2020 年 8 月に住民意識調査を実施した。その結果、馬瀬地域の住民にとっての課題は、草刈作業への対応（54%）、空き家調査とその活用策検討（43%）、河川の清掃（32%）が上位を占め、過疎化、高齢化による担い手不足が明らかとなった。また、中津川市加子母地域においては、2021 年にかねてから域学連携事業に取り組んでいた日本福祉大学の協力を得て全戸を対象に住民意識調査を実施し、地域課題の把握を行った。

課題実行団体である NPO 馬瀬川プロデュース、一般社団法人 aichikara、学生団体加子母木匠塾との連携を強化し、過疎地域が抱える様々な課題に対して、若者たちが学びや体験を通じて効果的に課題解決が図れるよう調整を行った。コロナ禍の行動制限がかかっている状況下であったため、地域住民から学生たちの活動に対して理解が得られるよう、各行政機関や地域団体との調整を行いプログラムづくりに取り組んだ。特に、馬瀬地域での展開については、下呂市馬瀬振興事務所や区長会の理解のもと、南飛騨馬瀬川観光協会、認定農業者の方々など多くの協力を得ながら、学生たちのフィールドワークを実施することができた。過疎地域が抱える課題を若者たちの力によって解決していけること

馬瀬地区区長会での意見交換会（2020 年 7 月）

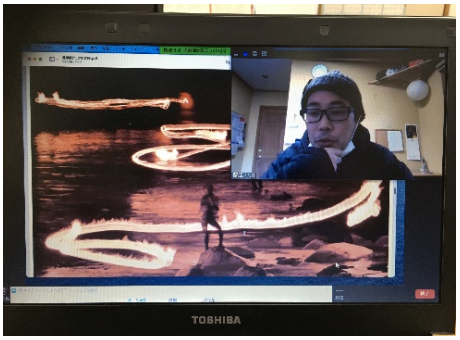
には限界があるが、山村スタディーツアーや農業体験などを通じて得られた地域住民との関係性は、代えがたい貴重な体験であり、今後も新しい要素を取り入れながらプログラムの創出が期待される。

2）成果（課題）が生まれた要因

コロナ禍により地域間の往来が制限され、分散、オンラインを活用した事業展開を強いられたが、その中でも事業前半は、加子母木匠塾と aichikara のコアメンバーが二拠点居住しながら加子母と馬瀬の両地域の調査活動や住民との関係性づくりを行ったことにより、地域内での相互理解が深まり、新たな活動主体とのネットワークの輪も広がった。ただ、課題実行団体の広報誌、SNS 等を通じて活動状況を周知したものの、実際地域内で学生たちの活動の姿が目に見えないため、地域住民の参加意識を高めていくことは難しかった。最終年度は、コロナの感染状況も少し落ち着いたため、抗原検査など感染防止策を徹底させたうえで、地域住民の理解を得ながら活動を実践できたため、新たに活動を開始した馬瀬地域においても地域住民に認知してもらえることになった。

3）気付きと今後に向けて

コロナ禍による移動が制限されていたため、都市部から学生たちを迎え入れて交流プログラムを展開していくことは困難であったが、両地域の行政機関や観光協会等関係緒団体との調整を図りながら地域と学生との連携を探った。全般的に現地でのリアルなプログラムの規模縮小は止むを得ない状況ではあったが、オンラインミーティングが普及したことによって相互コミュニケーションを深めることは可能であったし、コロナ禍だからこそ、離れていてもできることなど、これからの新しい関係性のあり方等、規模にとらわれず質の高い実践方法もついて議論を深めることができた。今後もオンラインとリアルのハイブリッド方式の活動の継続、オンラインセミナーの実施などを継続していきたい。



オンラインによる地域セミナー（2021 年 1 月）

4）成果を表すエピソード・参加者の声・データ等

全体の定例会議については、コロナ感染防止のため、定例的にオンライン形式で実施し、それぞれ参加人数は月平均 6 名であった。特に今年度は、加子母木匠塾の学生代表と aichikara の事務局員が加子母及び馬瀬地域に多く滞在してくれていたため円滑に打合せができた。

2022 年の 8 月、3 年ぶりとなる加子母木匠塾の合宿に向け、6 月 25 日～26 日に実施した木匠塾の学生を対象にしたコミュニケーションを高めるセミナーを aichikara メンバーが実施し、8 月 6 日には馬瀬地域で協議体メンバーや地域住民 24 名が参加してラジコン草刈機等を用いた共同作業も実施することもできた。その他、学生の地域行事への参加、山村スタディーツアー、用水路の補修作業、農家での収穫支援、観光施設の改修や環境整備など様々な活動を実施し、学生たちの取り組む姿勢が、地域住民から高評価につながった。

4 -2 地域活動の成果を元に、新たな協働活動が生まれたか。

成果 2	地域活動の成果が評価され、地域における新たな協働活動が芽生えた		
アウトカム指標　2	①　地域における活動の評価結果(参加者、地域) ③　新たな地域との協働活動内容		
	初期値	目標値	実績
	②　無し ②0 事業	①参加者、地域の活動に対する評価が確認できている ②　5 事業	①参加者、地域の活動に対する評価が確認できた ④　5 事業
評価方法	①　定期的に実施しているむらづくり協議会及び区長会定例会での活動状況報告での意見聴取 ②　毎月に学生間で行っているミーティング（幹事会、各リーダー会議等）での検討		

1）確認できた事実・成果

事業着手にあたっての地域の協議会、区長会からの聞き取りやアンケート調査の結果からも、遊休農地の拡大、高齢化、担い手不足、コミュニティの希薄化など、過疎地域が抱える課題が明らかになった。都市部の若者（学生）たちが実現可能な手法を工夫しながら、地域との協働活動プログラムの検討を行い、以下の 5 事業に取り組んだ。

1．　遊休農地解消に向けたスマート農業の検討事業
岐阜県の協力を得ながら、ラジコン式自走草刈機を借り入れ、学生がオペレーター役となり地域住民と一緒に遊休農地の草刈作業を行った。

2．　農地・空き家などの地域資源の GIS マップ化
馬瀬川プロデュースの調査を元に、当初は農地の現況調査の結果を白地図に色塗りしていたが、フリーソフトとして公開されている GIS を活用し地域資源マップをデジタル化した。

3．　学生の草刈りボランティア育成事業
馬瀬川プロデュースをはじめ地域住民との協働で、刈払い機の安全管理講習会やラジコン草刈機実演の体験してもらいながら、草刈りボランティアの育成を行った。

4．　山村スタディーツアーの受入れ（馬瀬・加子母地域）
aichikara が主体となり、地元のトマト農家などの協力を得て、大学生を対象にした短期間の田舎暮らし体験ツアーを開催し地域住民との交流を深めた。

5．　農村の景観維持に向けた水車製作プロジェクト
コロナ禍で現地での加子母木匠塾の合宿が制限されたため、伝統的な工法で造られている水車の製作に取り組んだ。水車製作にあたっては地元の水車製作大工に指導を受けながら、原寸図を基に 8 大学で分散してパーツを加工し、現地で組み上げる方式で製作した。

ラジコン草刈り機実演(2021 年 8 月)

フリーソフトを活用した GIS マップ
(2020 年 11 月)

2）成果（課題）が生まれた要因

事業実施に当たっては、単なる労働力の補完として関わってもらうのではなく、若者たちの持つスキルを活かし、かつモチベーションを高めていける手法を検討しながらプログラムづくりを行った。このプログラムのみで、すべての課題解決が図られたわけではないが、今後ますます人口減少が進んでいく中で、スマート農業の導入や情報化に向けての認識を高めることにもつながった。

3）気付きと今後に向けて

ラジコン草刈り機実演（2021 年 8 月）

令和 2 年 3 月に農林水産省は、デジタル技術を活用した様々なプロジェクトを「農業 DX 構想」として取りまとめた。その中でも、深刻化する高齢化の中で、新たなデジタル技術の活用の必要性は高まっている。すべての課題を解決することは困難であっても、若者が担い手になることで新しい技術を地域に落とし込んでいく役割を担ってくれることが期待できることがわかった。

4）成果を表すエピソード・参加者の声・データ等

遊休農地解消に向けたスマート農業の実証については、当初岐阜県が想定していたスマート農機の貸し付け対象者は、認定農業者団体や営農組織のみであったが、新たな担い手として学生たちがラジコン草刈り機を駆使する当プロジェクトの取り組みが理解され、令和 4 年度からは NPO 団体でも直接借受ができるように変更された。

また、フリーソフトを用いた農地の GIS マップ化についても、開始当時は市の農業委員会を通じて筆情報のデータと農林水産省から筆ポリゴン（地図情報）を入手して製作を始めたが、現在では「農業 DX 構想」によりデータが GIS データが一般公開されるようになり刻々とデジタル化が進んでいる。ただ、地域の農家では活用する手段を持ち合わせていないため、農地の現状と将来を“見える化”することを若者たちに期待されている。

馬瀬地区での活動

・遊休農地の調査
・遊休農地マップのGIS化

感想・草刈り体験

馬瀬では少子高齢化や過疎化、空き家や耕作放棄地の増加に伴い、草刈りの手の回らない場所が増えてきていると伺いました。そこで、（一社）aichikara では、「山村スタディーツアー」として、学生たちに刈払い機の取扱い等をご指導いただきながら、草刈体験をさせていただきました。　簡単なように見えてやってみると意外とうまく草を刈れず、体力に自信があっても慣れた方のようにはいかないと思い知りました。終わる頃には汗だくでした。それでも、やれば景観がよくなっていくのはやりがいを感じられ、再訪した際にも自分の刈った場所がきれいな状態だったのを見られて嬉しい気持ちになりました！　（一般社団法人 aichikara）

感想・飛騨ホウレンソウの出荷を手伝

馬瀬地域内でトマトの栽培をしている新規就農者の農園で、ホウレンソウの収穫体験をしました。夏秋トマトが終了した後、飛騨ホウレンソウの出荷を手伝わせて戴きました。生産期間が短いうえ、人手が少ない馬瀬地域でのホウレンソウ栽培は、とても厳しいことがわかりました。ていねいに収穫したホウレンソウを袋に詰めるのはとても難しいことを体験し、今後は、店先に並んだホウレンソウを見て、農家さんの苦労が理解できました。（一般社団法人 aichikara）

感想・原木しいたけ栽培に挑戦

馬瀬の山や木に触れ学んでいく取組みの一つとして、原木しいたけの栽培に挑戦します。　その第一弾として、川上地区の山に入り、原木となるミズナラ・コナラを調達しました。プロの方がチェーンソーで木を倒すのを間近で見るのは初めてで、迫力がありました。チェーンソーの扱いについても教えていただき、実際に木を切る体験をしました。その後、倒された木をノコギリでさらに切り、運び出しました。森に入るだけでなく、切ったり持ち運んだりすることで、その木の特徴がより理解できたと思います。しいたけがちゃんと育つのか、また馬瀬に行くのが楽しみです。（木匠塾　滋賀県立大学）

感想・活動用備品倉庫づくり

馬瀬で活動を行っていくうえで刈払い機や長靴などの備品を収納する倉庫が必要となるため、加子母木匠塾で設計から倉庫づくりに取り組みました。経験豊富な大工さんの技を間近で見ながら作業を進めることができ、たいへんよい経験になりました！（木匠塾　立命館大学）

4-3 新たに関係団体が増え、都市部の若者と交流するネットワークを発展させることができたか。それによってどんな効果が生まれたか。

成果３	協議体の組織基盤が強化され、有効な課題解決活動が実施できた。		
アウトカム指標　3	①　協議体関係団体の広がり(団体数、人材、地域分布等) ②支援対象地域における支援団体・個人の広がり		
	初期値	目標値	実績
	①愛知、岐阜で 3 団体 ②支援対象地域 3 団体、30 人	①中部圏で 5 団体 ②支援対象地域で 10 団体　400 人	①　中部圏で 3 団体（2 大学）,関東圏で 1 大学、関西圏で 1 大学 ②　支援対象地域で 10 団体 約 350 人
評価方法	①　中津川市域学連携事業参加大学数及び連携団体 ②　協議体活動への協力団体数・人数		

1）確認できた事実・成果

東京大学建築生産マネジメント連続レクチャー「つくるとは、」

加子母木匠塾に関連して、東京大学が主催する建築生産マネジメント寄付講座連続レクチャー「つくるとは、」を 2021 年 7 月に加子母地区で開催した。「つくる×教育」をテーマに、ゲストは、アメリカ・ユタ州で建築学生とのプログラムを指導する DesignBuildUTAH@Bluff 講師の山本裕子さんと、加子母木匠塾 30 年史編集委員会から、堀健太さんと原田佳苗さんが登壇しディスカッションを行った。日米でのオルタナティブな建築教育の始まりの背景にはどんな思想や社会背景があり、そして数十年が経った今も、何が建築を学ぶ学生を魅了し続けるかを学んだ。

龍谷大学大岩街道周辺地域の環境保全活動とのコラボ

龍谷大学政策学部では、京都市伏見区深草地域を中心に商店街活性化、地域コミュニティ、大学と地域連携をテーマに活動をしており、大岩街道プロジェクトを展開していく上で、加子母木匠塾に参加する京都大学と京都工芸繊維大学に相談があり、コロナ禍に支援対象地域での往来が困難であったため、京都市内での同プロジェクトに参画し、移動式東屋の建設を行った。

名古屋大学　産官学連携推進本部 IdeaStoa との連携

2022 年から、名古屋大学産官学連携推進本部との連携により、森林や木材利用をテーマにした連続セミナーを実施。尾張藩山守の古文書から学ぶ持続可能な森づくりや、森林資源の新たな活用したビジネスの創出や企業に向け連携がスタートした。

名古屋市・中村公園との木の文化、上下流交流

２０２０年から、加子母地域との関連が深い名古屋市中村区のつながりにより、加子母木匠塾に参加する名城大学が同区の中村公園内での環境整備や交流活動を開始した。こちらもコロナ禍により往来が制限されたことがきっかけであったが、地域間の交流が深いことから、子どもたち向けの木工ワークショップやベンチづくりなどか継続した活動となった。

岐阜県森林文化アカデミー　森林文化・林業実施研修

2022 年より中津川市の森の担い手育成事業の一環で、岐阜県立森林文化アカデミーの実地研修を加子母地域で受け入れることになった。将来の林業技術者の育成に直結する事業であり、地域の森林文化の歴史から、実際の施業現場の実情までを理解してもらうプログラムを構築した。

その他、支援対象地域である馬瀬地区においては、馬瀬区長会、馬瀬商工会、南飛騨馬瀬川観光協会などの公益的な団体や地元の農業者、地域おこし協力隊など、加子母地区においても、同区長会、商工会、観光協会、森林組合やトマト生産組合等との連携も生まれている。関係団体内では、木匠塾ＯＢ会の組織化により他分野で活躍する人材とのネットワークが広がりや、地元特産品のオンラインショップ「カシモール」を開設したことにより、商品や地域情報を発信する“地元ライタークラブ”が発足し活動を展開している。

２）成果（課題）が生まれた要因

新たなネットワークの広がりについては、コロナ禍により地域との往来が制限され影響も大きかったが、逆にコロナ禍によって生まれたつながりも多く生まれた。これは、これまで活動を継続してきた実行団体の実績を評価していただいてのアプローチやコロナ禍で後輩たちの活動を心配する OB や関係団体からの働きかけが要因だったと考えられる。

３）気付きと今後に向けて

遊休農地調査（2020 年 11）

今回の協議体組織は、これまでそれぞれの活動目的がはっきりしていたため連携を模索することも少なかったが、今回チームとしての目標を達成していくために、相互理解を深めて共感生んだことがネットワークを広げることにもなり活動の視野を広げることにもつながった。

４）成果を表すエピソード・参加者の声・データ等

初年度は、加子母地域で試行的に地域特産品のオンラインショップを開設し、次年度以降馬瀬地域で展開していく基盤を整えることができた。ネットワークの広がりは見せつつも、やはり活動の基盤となる資金調達面では課題が残っており、持続的な活動として継続していくためにも運営基盤の確立が課題である。

4-4 行政の制度の活用、協働によって、事業を継続発展させる見通しが生まれたか。

成果 4	自治体で協議体が実施した事業の活動の制度化がなされ事業の継続が実現する。		
アウトカム指標 4	①制度内容		
	初期値	目標値	実績
	① なし	① 自治体での制度化 1 事業	未確立
評価方法	自治体への聞き取り、新たに制度化（補助金を含む）されたか		

1）確認できた事実・成果

中津川市においては、域学連携活動支援事業として地域活動に取り組む学生の交通・滞在費の一部を補助する制度「中津川市域学連携活動補助金」が創設されているが、発展的に活動を継続していくには更なる制度の充実が必要である。以前は、総務省が文部科学省と連携しながら「域学連携事業実証モデル事業」実施していたが、継続事業として事業化されるには至らなかった。中津川市としても総務省への域学連携事業の効果については働きかけを行っている。

また、岐阜県の森林環境税を財源として実施している「清流の国ぎふ地域活動促進事業」についても、来年度以降、岐阜県内外の若者らが自治体をまたいで森林整備を行う広域的な活動として補助金の申請が認められた。

2）成果（課題）が生まれた要因

地方創生が大きく取り上げられるようになってから、地方でのフィールドワークを重視する学部を創設している大学もいくつか出てきており、地方での活動が活発になってきている。また、学生自身が大学のカリキュラムとしてではなく、学生たちも自ら企画し創り上げていくことに意義を感じており、地方での積極的な活動につながっている。こうした学生の活動に対する行政の期待は大きく、活動を支援する制度創設への後押しとなっている。

3）気付きと今後に向けて

制度や補助金によって活動を支えていくばかりでなく、地域資源を活用したプロダクトやワーホリ的に就労体験しながら活動資金を確保していく仕組みづくりに取り組みたいと考える。

4）成果を表すエピソード・参加者の声・データ等

2023 年 2 月 11 日に行われた中津川市域学連携成果発表会においても中津川市市長の挨拶からも、総務省を訪問した折に加子母木匠塾の活動の成果を例に上げて、地方を活性化させるためにも制度化していただくよう依頼したとの話があった。

加子母むらづくり協議会での意見交換

加子母森林組合見学

馬瀬地区区長会での意見交換

５ 特筆すべき成果
～予測していなかった成果、副次的な効果、注目すべきエピソード等～

地域運営組織（RMO）の形成について

中津川市加子母地区の人口は、30 年前の平成２年には 3,500 人程だったが、現在は 2,500 人を切り、30 年間で 1,000 人以上が減少、高齢化率も４２パーセントを超えている。特に、将来の担い手となる子供たちの減少が大きく、30 年前の３分の１ほどになり、昨年の出生者は５人、今年は今現在で６人という危機的な状況になっている。

そのなかで、ＮＰＯ法人かしもむらでは、中津川市のコミュニティバスの運行業務、有形民俗文化財にも指定されている「明治座」の指定管理業務を受託している。が、ここ数年、公的なサービスでは補えない課題が増えている。そのひとつが、人工透析患者の通院支援で、以前は家族で支えられていたことが、老々世帯も増え、家族だけでは対応できなくなり、昨年からボランティア移送という形でサポートを開始した。このほかにも社会福祉協議会とも連携しながら、高齢者等、公的サービスでは補えない部分をサポートするため、有償ボランティアの事業もスタートした。

もう一つ特徴的な事業は、地域内外をつなぐ地域放送と EC サイトの運営で、電波法の関係で地域限定の放送ができなくなったため総務省の支援を受け、インターネット回線を利用した独自のシステムを構築し、朝昼夜の定時放送やテレビにつなげば画面操作でお弁当や日用品の注文なども行えるようになっている。

また、新たに、外をつなぐ窓口として、コロナ禍の令和２年に地域の特産品や生産者の思いを伝える通販サイト「かしもーる」を開設した。これまでネット販売をしていなかった事業者さんも加わり、現在 29 事業者 224 品目を取り扱っている。

我が国の高齢化・人口減少という流れは特に中山間地や過疎地などで、地域での暮らし、生活機能の面で不自由を強いる状況を作り出してきており、最終的には生活機能が成立しない状況にまで至る地域も出てきている。今回の支援対象地域となる加子母地区は、加子母木匠塾の活動を基に、30 年も前から学生らを受け入れる土壌が形成されていたが、馬瀬地区においては初めてで、事業を開始するにあたっての事業説明会でも、「馬瀬には何もないよ」と悲観視される意見がでた。同席した加子母木匠塾の学生らには驚きだったようで、同じような美しい自然環境の中で、自分たちが汗を流し活動する姿を見せていけば、地域にとっても良い影響が生まれ、自分たちにとってもこの上ない学びを得ることができると協議体内でも再認識された。このような状況において、地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成するコミュニティ組織により生活機能を支える地域運営組織の形成が必要となっている。

6．協働・連携による課題解決の体制の充実

6-1　チーム内の協働・連携

1）チーム内で協力した内容

Ｃ１：馬瀬川プロデュース　Ｃ２：aichikara　C3：学生団体 加子母木匠塾

（1）地域情報発信サイト構築事業				
協力活動の項目	C1	C2	C3	協力した内容
広報	○	○	○	SNS 等を通じた広報活動、サイト構成、デザインの検討
内容的な連携	○	○	○	出店者、オンライン販売のニーズ調査 活動資金確保に向けた加子母木匠塾グッズの販売
作業面の手伝い	○	○	○	地元ライターとしての取材協力とアドバイス、写真コンテストの企画
その他				

協力による効果

・外部の若者たちと地元の女性中心の地元ライターとのコラボにより、若者たちの目線、主婦層の目線など新しい観点やニーズをサイトに反映できた。

・木匠塾の学生が主体となった SNS でのフォトコンテストの開催など、SNS を駆使しながら地域の PR を効果的に行うことができた。

（2）地域資源マップの GIS 化事業				
協力活動の項目	C1	C2	C3	協力した内容
広報	○	○	○	報告書、広報誌の編集
内容的な連携	○	○	○	地域住民に対する地域資源、遊休農地、空き家アンケート調査
作業面の手伝い	○	○	○	GIS フリーソフトを活用した技術習得
その他				

協力による効果

・学生たちの聞き取り調査により、地域課題解決に向けた意識が高まった。

・遊休農地等の調査結果を随時更新していけるよう GIS のフリーソフトを活用しマップ化に着手したことにより、製品化されている高価なシステムではなく低コストで運営できる基盤ができた。

2）自団体の貢献と体制整備

（1）自団体がチーム対して行った協力内容、その効果と評価

NPO 法人かしもむらがコーディネート団体としての役割を担い、毎月のチーム会議を開催した。

社会人、大学生が混成で、居住地も、東京、愛知、滋賀、岐阜と遠隔であったため対面で全員集合することは困難であったが、お互いに個性や得意分野を活かせるように努めた。

（2）自団体の体制整備、知見やノウハウの蓄積についての変化・成果と評価

大学生たちが支援対象地域に集いながら、地域との交流や、課題解決を図っていくことが肝だったので、コロナによって往来が制限されチーム全体で困惑したこともあったが、各団体から新しい知見やノウハウを吸収させてもらい、地団体としても成長できたと感じる。

6-2　チームの運営

1）チーム運営についての取り組み　　※評価の★の数は、別紙１の基準による

A 目標の共有 チーム構成団体が、目標対して共通認識をもって事業に取り組むこと	評価 ★★★★☆
機能したこと・成果が生まれたこと	**難しかったこと・課題が残ったこと**
「若者や子どもたちが住みたい村にするため」という目標のもと、地域のコミュニティの維持と環境保全に取り組むことができた。	過去に加子母地域には来たことがある学生はいたが、馬瀬地域については滞在経験がない学生がほとんどで、地域の状況を共有することが困難であった。

B 情報共有 構成団体が、情報を共有して事業に取り組むこと	評価 ★★★★☆
機能したこと・成果が生まれたこと	**難しかったこと・課題が残ったこと**
その都度所属メールに来るメールの共有や、LINE グループやカレンダーアプリを活用し情報共有を行った。	主要メンバーが、岐阜の他、東京、愛知、滋賀と分散していたため、個別の意思決定や役割分担、日程調整については少し手間がかかった。

C 協働・役割分担 構成団体が役割を担い、力を活かし合って事業に取り組むこと	評価 ★★★★☆
機能したこと・成果が生まれたこと	**難しかったこと・課題が残ったこと**
地域間の問題については、先ずは NPO かしもむらと NPO 馬瀬川プロデュースの間で検討を行った。学生団体については、非常にフットワークよく動いてくれた。	上記と同様、県外からの移動についてシビアな時期があったためスケジュール調整等は難しかった。

D 知見・ノウハウの蓄積 構成団体の知見をノウハウとして蓄積し、チームで活用すること	評価 ★★★★☆
機能したこと・成果が生まれたこと	**難しかったこと・課題が残ったこと**
学生たちの受入れについては、長年の経験が蓄積されており他の地域団体や協力者からのサポートも得られやすく協力的であった。	コロナ禍の対応については、大学によって様々であったため少し混乱する場面もあった。地域での活動経験が少ない学生も多くいたため、ノウハウが伝わっていないことも見受けられた。

E チーム体制の強化 新たな担い手・団体の参加・協力を得て、チーム体制を強化すること	評価 ★★★★☆
機能したこと・成果が生まれたこと	**難しかったこと・課題が残ったこと**
現役学生が移動制限により身動きが取れないときに、加子母木匠塾 OB の社会人がサポートを行ってくれたため円滑に進めることができた。	感染防止のため人数制限を行わないといけなかったため希望通り希望通り参加できない学生も発生してしまった。

2）コーディネート団体としての取り組みと学び

NPO 法人かしもむらがコーディネート団体としての位置づけであったが、支援対象地域としては、中津川市加子母地域と下呂市馬瀬地域の 2 地域であったため、両地域のバランスをとりながら事業を進めていくように心がけた。長年学生たちを受け入れてきた地域と、今回初めて受け入れることになった地域では、必ずしも前者がいいとは限らず、新しいことを始めるには後者の方が受入れやすいこともあった。特に、新型コロナウイルスの影響により、一時はかなりデリケートな状況で、コーディネート団体からの事前相談、調整が重要であることを感じた。

6-3　支援対象者・参加者の参加促進、関係の形成

1）支援対象者・参加者の増加・広がりの実績、成果につながった工夫・協力等

支援対象者となる下呂市馬瀬地域と中津川市加子母地域が、事業開始年度よりさらに人口が減少し、高齢化が進んでいる。

参加者となる大学生の参加は、1.2 年目は、コロナ禍により移動が制限され、支援対象地域間を往来できた若者の人数は 2021 年末 89 人で、活動への参加は 9 大学約 220 名のエントリーであった。

3 年目は、支援対象地域間を往来した若者の人数は 122 人で、加子母木匠塾など域学連携活動へは 13 大学約 500 名ものエントリーとなった。支援対象地域に滞在する若者の滞在日数も、1.2 年目は延べ 57 日 152 人で、3 年目は延べ 168 日 1,966 日で、短期、少人数のため目標を下回ったものの、学生たちが地域活動へ向かう意識は以前より高くなっていると感じた。これは、2021 年度に木匠塾の制作課題を伝統的な木構造で造る「水車」とし、コロナ禍でも各大学で分散して製作できるように工夫したためだと考えられる。

2）支援対象者・参加者の変化、変化が生まれた要因・工夫

支援対象者となる下呂市馬瀬地域と中津川市加子母地域の人口が減少は、高齢化による自然減であり、今後さらに減少していく状況である。

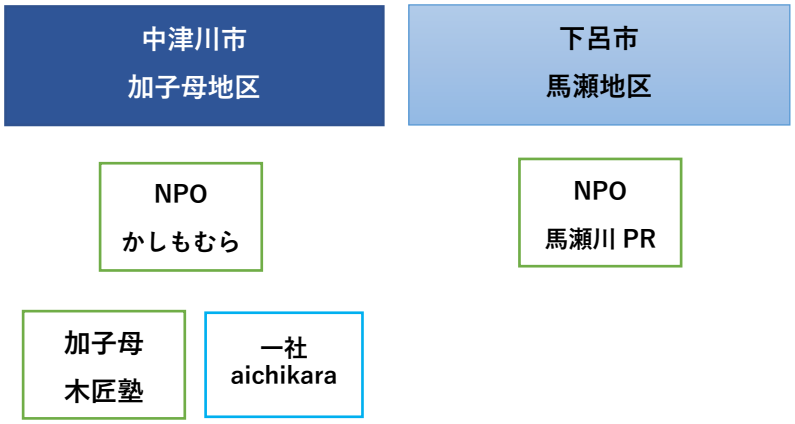
参加者となる大学生が増加した要因としては、新型コロナウィルスの影響により、通常の大学生活や友人との交流が抑圧されたため、単なる旅行ではなく、学生らしい学びと体験をしたいとのニーズの高まりが顕著に出ていると考えられる。これまで加子母木匠塾でいうと、毎年最大でも 300 名学生が参加していたが、その内 3 分の 2 は、2 年目、3 年目以上のリピーターが占めていた。今年の参加者 161 名での大半は、初めてこの地に来るのが初めての学生ばかりで、ここで学生たちと「関係人口」として地域に愛着を抱いてもらえるような関係性を構築するには、やはり来年も、再来年も来たいとの気持ちを持ち続けてもらうようなプログラムを再構築する必要がある。

6-4　課題解決に取り組む協力関係の変化

1）協力関係構築の実績

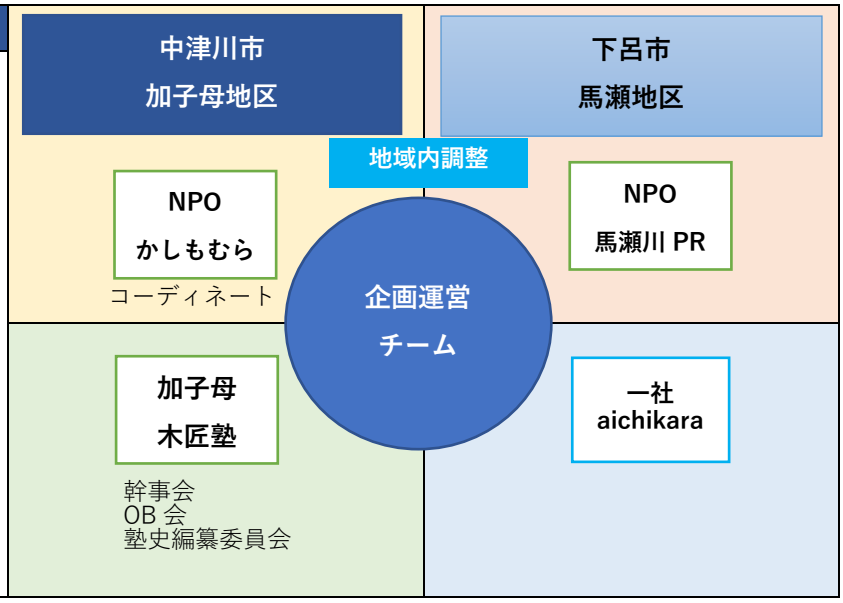
本事業前の関係

支援対象地域は、中津川市加子母地区と下呂市馬瀬地区でどちらも人口減少が著しい過疎地域である。NPO かしもむらと NPO 馬瀬川プロデュースは、それぞれの自治体内で活動していたが、加子母地域内で域学連携活動を展開していた、加子母木匠塾と一社 aichikara と連携することによって、学びの場の拡大と地域の新たなサポーターとしての関係性の構築を図った。



事業を通してできた関係

NPO かしもむらがコーディネートしながら、自治体が異なる両地域をフィールドに地域課題の解決に向けて取り組んだ。
若者たちの受入れ、活動フィールドの提供等の調整は、それぞれ地元の NPO が窓口となって調整しているが、それぞれの団体の持つスキルを活かせるようフラットな関係のチーム編成に取り組んだ。



事業を通してできた関係			
若者（学生）たちの受入れ、派遣に対して理解が得られた。	1	至学館大学	学生募集、派遣
	2	南飛騨馬瀬川観光協会	フィールド提供
	3	加子母観光協会	フィールド提供
	4	認定農業者団体	農業体験受けれ
	5	加子母木匠 OB 会	活動支援、塾史編纂
	6	地元ライタークラブ	SNS 情報発信

2）協力関係を構築する上で行った工夫、評価

加子母木匠塾の活動は 25 年間開催してきたが、これまで OB 会を設立しておらず、30 周年を迎えるにあたり会員の募集を行った。同時に、OB たちを中心に「加子母木匠塾 30 周年史」編纂の動きが活発化し、大学教授となった OB や建築家を中心に現在編集作業が進められている。

7．結論、今後の展望、教訓

7-1　結論：中長期アウトカムに対する本事業の妥当性

複数の地域と若者が連携し、都市部の大学生等の若者が中山間地域と関わる機会を広げることによって、持続可能なコミュニティの維持と形成、森林の公益的機能の維持、さらには社会人としての人間力の向上に取り組む事業体として確立し、持続的な事業展開を行う。そのことによって、地域コミュニティの課題を解決するための包括的課題解決体制のモデルが普及し、知見・ノウハウの活用が進展することで、地域がより適切な課題解決を図ることができる社会になる。			
事業実施プロセス	★★★★☆	**事業成果の達成度**	★★★★☆

★★★★★　想定した水準以上にある　　★★★★　想定した水準にある　　★★★　想定した水準にあるが、一部改善点が必要
★★　想定した水準に達するのに改善が必要　　★多くの改善の余地がある

●上記のように結論を出した理由

＜解決策の検討＞

1　過疎地域のコミュニティの維持再生するためには、地域資源を活かした産業の創出し、住民の地域づくりへの意識の共有とくらし助け合いのネットワークづくりを推進し、地域と都市部の若者が包括的に進める協議体モデルをつくり、横断的に展開することが課題の解決に効果を発揮すると考えられる。

2　そのためには、地域の特性や地域資源を活かす新たな発想で、林業、農業、観光業の創出に向け、地域と大学などが連携し、調査研究し、実践し、成果を共有することが必要になる。

3　取組の推進のためには新たな担い手が決定的に重要で、地域での掘り起しや、都市部の大学生へ働きかけるとともに、新たな視点での地域づくり向けての体制づくりを進めていく人材の育成が重要となる。

7-2　今後の取り組み

本プロジェクトの事業実施団体の一つである加子母木匠塾は、2022 年度で 28 年の歴史があり、これまでに 4,000 人以上もの若者たちが、自然や林業、木造建築のことを学んできた。これを契機に中津川市においては「域学連携」として、大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民や NPO 等とともに、地域課題の調査、分析や地域を支えていく人材育成に向けた活動に取り組んできたところである。これらの取り組みと関連させながら、過疎化を食い止める地方移住の推進は、我が国の重要課題の一つであり、中でも未来を担う若者層移住は特に重視したい。一方、過疎をめぐる地域には雇用機会が少なく、移住定住を困難にしており、これは地方に日本が直面する課題の縮図ともいえる。

本事業終了後、来年度は名古屋大学の「未来社会創造プロジェクト」の事業により、地域の環境・資源・文化を活かし、次世代につなぐ新たな価値・魅力の創生に取り組む予定であり、地方創生で実績のある名古屋大学大学院の高野雅夫教授や域学連携事業で関係のある先生方の協力を得ながら、森林資源や里山文化を基軸にした人材のネットワークを広げ、新たなビジネスモデルの展開や、持続可能な地域づくりへの取り組みを展開していく。

7-3　事業から得た知見、類似する課題に取り組む団体等に役立つ教訓

事業完了後も、持続的に事業を推進していく基盤づくりが重要であり、「関係人口」となる一定の入込者の増加が目標となるが、新型コロナウイルスの影響により、国内の移動が制限されている状況が長引くことになると、当初の計画を大幅に変更することが必要になる可能性がある。みずほ総合研究所の発行した「関係人口による地方創生」によると、「関係人口」というキーワードを最初に発案した「ソトコ

ト」編集長の指出一正氏の考え方として、「関係人口」は、“人口”と称されており「数」で評価してよいタイプもあるが、地域へのインパクトが期待される関係人口については地方の未来を考える上では、数のみではなく「粒（質)」の論理として、「仲間」としてどういったモノづくり・コト起こしに関わったのか、地域にどういった気づき、化学変化を与えたかも評価すべきとされており、課題解決のためには、地域外消費の拡大と地域での新たな事業創出の双方の機能を持つ「関係人口」の創出が有効的とされており、事業を推進していく上で、その点について十分留意していきたい。これまでの調査によると、学生を対象としたプログラムによっては、地域住民の間に関心の格差が生じていることにも留意が必要である。既存の取組みの内容や成果、地域からの評価をよく踏まえたうえで検討を進めていく必要がある。一部の地域住民と学生の間だけで活動を完結させず、広く地域の方々に知ってもらう機会、参加・交流の機会を設けていくことが求められていることから、そうしたニーズに応えられるよう常に検討しながら進めていきたい。

８．資料等

① 加子母地域づくりアンケート 2021
② 村を挙げてネットモール開設 20210322 中部経済（カシモール）
③ 地域サポート人材と農村におけるリジェネラティブ・トラベル（農中総研）